

平成 18 年 1 月 16 日

各 位

平成 18 年 2 月期第 3 四半期（個別）業績状況

上場会社名：株式会社ジェイエムネット

（コード番号：2423 Q - B o a r d）

本社所在地：福岡市博多区下川端町 3 番 1 号

代表者名：代表取締役社長 植木 一夫

問合せ先：取締役管理部長 細川 誠哉

電話番号：092-272-4151

（ U R L <http://www.jmnet.co.jp/>）

1. 業績

(1) 平成 18 年 2 月期第 3 四半期の業績（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

	平成 17 年 2 月期 第 3 四半期 （前年同期）	平成 18 年 2 月期 第 3 四半期 （当四半期）	対前年増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	1,228	1,120	8.7	1,618
営 業 利 益	102	51	49.3	138
経 常 利 益	77	51	33.5	111
第 3 四半期 (当期)純利益	36	23	35.5	35
総 資 産	977	892	8.7	910
株 主 資 本	575	599	4.2	575

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．平成 18 年 2 月期の第 3 四半期会計期間（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）に係る財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の第 3 四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

４．四半期財務諸表等

（１）四半期財務諸表

四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 （平成16年11月30日）		当第3四半期会計期間末 （平成17年11月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成17年2月28日）	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
			構成比 （％）		構成比 （％）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
１．現金及び預金		453,658		342,594		505,355	
２．受取手形		13,125		609		5,197	
３．売掛金		288,863		168,968		235,961	
４．有価証券		10,009		10,009		10,009	
５．製品		57,011		24,572		31,177	
６．仕掛品		16,801		40,968		17,555	
７．繰延税金資産		16,293		21,598		13,881	
８．その他		23,317		30,845		17,731	
貸倒引当金		301		169		240	
流動資産合計		878,778	89.9	639,998	71.7	836,629	91.8
固定資産							
１．有形固定資産	1	28,090	2.9	26,334	3.0	28,848	3.2
２．無形固定資産		9,012	0.9	9,219	1.0	8,356	0.9
３．投資その他の資産							
（１）関係会社株式		-		63,300		-	
（２）関係会社長期貸付金		-		110,000		-	
（３）その他		62,041		44,069		37,488	
貸倒引当金		400		400		400	
投資その他の資産合計		61,641	6.3	216,969	24.3	37,088	4.1
固定資産合計		98,743	10.1	252,523	28.3	74,294	8.2
資産合計		977,522	100.0	892,521	100.0	910,924	100.0

		前第3四半期会計期間末 （平成16年11月30日）			当第3四半期会計期間末 （平成17年11月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成17年2月28日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	
（負債の部）	2										
流動負債											
1．買掛金			6,296			825			5,472		
2．短期借入金			-			30,000			-		
3．1年以内返済予定 長期借入金			85,228			58,908			63,508		
4．未払金			66,124			66,424			85,845		
5．未払法人税等			48,289			14,629			42,897		
6．賞与引当金			22,750			23,862			-		
7．その他			75,323			66,319			63,482		
流動負債合計			304,012	31.1		260,969	29.2		261,205	28.7	
固定負債											
1．長期借入金			97,544			31,556			74,587		
固定負債合計			97,544	10.0		31,556	3.6		74,587	8.2	
負債合計			401,556	41.1		292,525	32.8		335,792	36.9	
（資本の部）											
資本金				213,700	21.9		213,700	23.9		213,700	23.4
資本剰余金											
1．資本準備金			235,580			235,580			235,580		
資本剰余金合計				235,580	24.1		235,580	26.4		235,580	25.9
利益剰余金											
1．任意積立金											
(1) 特別償却準備金		2,369			1,759			2,369			
2．第3四半期（当期） 未処分利益		124,763			148,193			123,790			
利益剰余金合計			127,132	13.0		149,953	16.8		126,159	13.8	
その他有価証券評価 差額金			446	0.0		762	0.1		308	0.0	
資本合計			575,966	58.9		599,995	67.2		575,131	63.1	
負債資本合計			977,522	100.0		892,521	100.0		910,924	100.0	

四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			1,228,290	100.0		1,120,871	100.0
売上原価			861,436	70.1		782,569	69.8
売上総利益			366,853	29.9		338,301	30.2
販売費及び一般管理費	1		264,510	21.5		286,381	25.6
営業利益			102,343	8.4		51,920	4.6
営業外収益	2		5,546	0.4		2,631	0.2
営業外費用	3		30,497	2.5		3,114	0.2
経常利益			77,391	6.3		51,437	4.6
特別利益	4		24	0.0		71	0.0
特別損失	5		357	0.0		1,222	0.1
税引前第3四半期 (当期)純利益			77,058	6.3		50,285	4.5
法人税、住民税 及び事業税		54,920			36,191		49,530
法人税等調整額		14,739	40,180	3.3	9,699	26,492	2.4
第3四半期(当期) 純利益			36,877	3.0		23,793	2.1
前期繰越利益			87,885			124,400	
第3四半期(当期) 未処分利益			124,763			148,193	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		77,058	76,212
減価償却費		12,451	16,833
その他償却費		7,439	10,708
投資有価証券売却益		-	1,799
固定資産除却損		357	18,757
固定資産売却益		-	1,272
賞与引当金の増加額		22,750	-
支払利息		3,534	4,136
新株発行費		8,709	8,709
売上債権の減少額(は増加額)		3,554	56,906
たな卸資産の減少額		11,183	36,251
仕入債務の減少額		22,683	23,163
未払消費税等の増加額		13,679	18,401
前払費用の減少額(は増加額)		1,752	1,359
未収入金の減少額		35,461	35,457
未払費用の増加額		24,105	7,867
未払金の減少額		30,861	11,140
その他		2,633	4,578
小計		160,511	258,803
利息及び配当金の受取額		25	35
利息の支払額		3,451	4,013
法人税等の支払額		15,744	15,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,341	239,079

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,437	12,427
有形固定資産の売却による収入		-	3,028
無形固定資産の取得による支出		2,423	2,738
投資有価証券の売却による収入		-	1,800
長期前払費用の支出		770	1,001
差入保証金の差入による支出		2,496	3,573
差入保証金の回収による収入		2,003	3,390
その他		545	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,670	12,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		45,050	45,050
短期借入金の返済による支出		72,550	72,550
長期借入れによる収入		110,000	110,000
長期借入金の返済による支出		180,512	225,189
株式の発行による収入		197,370	197,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,358	54,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		904	819
現金及び現金同等物の増加額		229,125	280,823
現金及び現金同等物の期首残高		234,541	234,541
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高		463,667	515,365

(注) 当第3四半期会計期間は第3四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 量産体制準備のために特別に要した費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。 その他のもの 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株発行。</p> <p>平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前第3四半期純利益は、同額多く計上されております。</p>		<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株発行。</p> <p>平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
5. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 第3四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,114千円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 80,000千円 借入実行残高 - 差引額 80,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,992千円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 230,000千円 借入実行残高 30,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,723千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 80,000千円 借入実行残高 - 差引額 80,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 39,000千円	役員報酬 39,650千円	役員報酬 51,200千円
給与手当 62,244千円	給与手当 74,466千円	給与手当 84,050千円
旅費交通費 23,083千円	旅費交通費 24,121千円	旅費交通費 29,862千円
支払手数料 13,623千円	支払手数料 20,543千円	支払手数料 18,525千円
地代家賃 14,155千円	支払報酬 14,656千円	地代家賃 19,070千円
研究開発費 22,940千円	地代家賃 17,562千円	研究開発費 24,639千円
減価償却費 7,976千円	研究開発費 16,650千円	減価償却費 10,833千円
賞与引当金繰入額 4,050千円	減価償却費 8,674千円	
	賞与引当金繰入額 4,283千円	
2 営業外収益の主なもの	2 営業外収益の主なもの	2 営業外収益の主なもの
受取利息 26千円	受取利息 396千円	受取利息 36千円
受取助成金 4,190千円	受取助成金 867千円	受取助成金 4,890千円
	為替差益 1,100千円	
3 営業外費用の主なもの	3 営業外費用の主なもの	3 営業外費用の主なもの
支払利息 3,534千円	支払利息 1,455千円	支払利息 4,136千円
株式公開費用 15,075千円	移転費用 464千円	株式公開費用 15,075千円
新株発行費 8,709千円	特許関連損失 953千円	新株発行費 8,709千円
4 特別利益の内訳	4 特別利益の内訳	4 特別利益の内訳
貸倒引当金戻入益 24千円	貸倒引当金戻入益 71千円	固定資産売却益 1,272千円
		投資有価証券売却益 1,799千円
		貸倒引当金戻入益 85千円
5 特別損失の内訳	5 特別損失の内訳	5 特別損失の内訳
固定資産除却損 357千円	固定資産除却損 318千円	固定資産除却損 18,757千円
	投資有価証券評価損 904千円	製品評価損 19,975千円
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 8,061千円	有形固定資産 8,342千円	有形固定資産 13,143千円
無形固定資産 2,312千円	無形固定資産 3,318千円	無形固定資産 3,690千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と第3四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 453,658 中期国債ファンド(有価証券) 10,009 現金及び現金同等物 463,667		現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年 2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 505,355 中期国債ファンド(有価証券) 10,009 現金及び現金同等物 515,365

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円以上のものがないため、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間(自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円以上のものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円以上のものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 3 四半期会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。) については、第 3 四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)			前事業年度末 (平成17年 2月28日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)その他有価証券 株式	3,322	2,573	748	3,322	2,804	518
合 計	3,322	2,573	748	3,322	2,804	518

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)
	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	0	-
中期国債ファンド	10,009	10,009
合 計	10,009	10,009

当第 3 四半期会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期会計期間における「デリバティブ取引関係」については、第 3 四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		前第3四半期会計期間末 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)			前事業年度末 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
対象物の種類	取引の種類						
金利	金利キャップ取引	24,400 (0)	0	-	16,000 (0)	0	-
合計		24,400 (0)	0	-	16,000 (0)	0	-

(注) 1 . 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 . () 内はオプション料であります。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当該事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 111,707円98銭	1株当たり純資産額 116,368円44銭	1株当たり純資産額 111,545円99銭
1株当たり当第3四半期 純利益金額 8,426円56銭	1株当たり当第3四半期 純利益金額 4,614円67銭	1株当たり当期純利益 金額 7,859円09銭
潜在株式調整後1株当たり 当第3四半期純利益金額 8,421円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当第3四半期純利益金額 4,610円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,856円00銭

(注) 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 株当たり当第3四半期 (当期) 純利益			
当第3四半期 (当期) 純利益 (千円)	36,877	23,793	35,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る当第3四半期 (当期) 純利益 (千円)	36,877	23,793	35,905
期中平均株式数 (株)	4,376	5,156	4,568
潜在株式調整後 1 株当たり当第3四半期 (当期) 純利益金額			
当第3四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	2	4	1
(うち新株引受権)	(2)	(4)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当第3四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数 227 個)	-

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>当社は平成17年12月26日開催の取締役会において、株式会社インデックスとの間で資本提携を行うことに関し、合意いたしました。以上に伴い、第三者割当による新株式発行に関し、下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 750株 (2)発行価額 1株につき金300,000円 (3)発行価額の総額 225,000,000円 (4)資本組入額 1株につき金 150,000 円 (5)資本組入額の総額 112,500,000 円 (6)申込期間 平成 18 年 1 月 20 日 (7)払込期日 平成 18 年 1 月 23 日 (8)配当起算日 平成 17 年 9 月 1 日 (9)新株券交付日 平成 18 年 1 月 23 日 (10)割当先及び割当株式数 株式会社インデックス 750 株</p>	

(2) その他

該当事項はありません。